

第 145 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 4 年 1 月 24 日（月）9：30～10：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題>

- ◇ 議題（1）について検討した結果、国に対しまん延防止等重点措置の延長 3 週間程度（2/20 頃まで）を要請することを決定した。
- ◇ また、まん延防止等重点措置の延長に伴う県対処方針の見直しについては、1/27 に開催予定の対策本部会議で検討することを確認した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、儀間 企画調整統括監、松田 環境部長、日下 県警本部長、大城 保健医療部長
名渡山 子ども生活福祉部長、崎原 農林水産部長、金城 土木企画統括監、
嘉数 商工労働部長、宮城 文化観光スポーツ部長、大城 会計管理者、佐次田 教育管理統括監、
我那覇 病院事業局長、長濱 企業企画統括監、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、
高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

（1）沖縄県内の感染状況について【資料 1】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 判断指標について、1/23 時点で新規陽性者数（直近 1 週間合計）はレベル 4、病床使用率はレベル 3A、重症者用病床使用率はレベル 2 となっている。
 - ✓ 直近 1 週間の新規陽性者数の前週比は 0.85 となっている。
 - ✓ この 1 週間、自宅療養者が 8,000 名を超えており高止まりが続いている。

- ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は 571.67 で、全国ワースト 1 位の状況。
- ✓ 市町村別で見ると、豊見城市、糸満市、うるま市、南城市、石垣市、本部町、南風原町、八重瀬町、読谷村、東村、南大東村で感染拡大が続いている。
- ✓ 保健所圏域別で見ると、北部、中部、南部、那覇、宮古の保健所で前週に比べて陽性者が減少している。
- ✓ ただし、年代別で見ると、70 歳以上の高齢者については、全ての保健所で横ばい又は増加の傾向が続いている。
- ✓ また、各年代別の入院率を見ると、年代が高くなるほど入院率が高くなっており、高齢者の入院増加について注意が必要である。
- ✓ 重症度別入院患者数を見ると、中等症以上の増加が続いており、医療の逼迫も続いている状況である。

(2) 経済対策関係団体会議の概要について

- 商工労働部から、1/21 に開催された経済対策関係団体会議の概要について報告。
 - ✓ 県から現在の感染状況、今後の対策、事業継続支援策等について説明を行ったところ次のような意見等があった。
 - ✓ 新型コロナ感染症対策分科会の尾身会長から「人流制限より人数制限」との発言もあったことから、換気、体温チェック、人数制限等を徹底すれば営業時間の制限は不要ではないかとの意見があった。
 - ✓ 陽性者の増加数が鈍化するのであれば、まん延防止等重点措置を延長しないでほしいとの意見があった。
- 新規陽性者数の伸びは鈍化しているものの、1,000 人規模で陽性者が確認される日が続いており、医療の逼迫が懸念される状況であることからしっかりとした対策を続ける必要があることを説明。

- ✓ 経済を回していくためにも、市町村と連携しワクチン接種を速やかに実施してほしいとの意見があった。
→ワクチン接種について前倒しを検討していること、市町村に働きかけを行っていることを説明。
- ✓ まん延防止等重点措置の延長については、1月解除の可能性を排除せず期限直前まで検討を行って欲しいとの意見があった。
→まん延防止等重点措置の延長については、期限ぎりぎりまで検討を行うことを説明。
- ✓ PCR検査を拡充してほしいとの意見があった。
→1日あたり2万6千人のPCR検査ができる体制を整えており、これに抗原検査キットを組み合わせて対応していくことを説明。
- ✓ まん延防止等重点措置の適用以降、観光業は急激に落ち込んでいることから、単純な延長ではなく、オミクロン株の特徴に応じた冷静な対策をしてほしいとの意見があった。
→国や専門家からの情報をフォローし、オミクロン株に合った対策を実施していくことを説明。
- ✓ プロ野球キャンプまでに、ワクチン・検査パッケージ等の出口戦略を示して欲しいとの意見があった。
→有観客でのキャンプ実現に向けて、各球団、NPB、市町村と感染防止安全計画の策定していただき、球場のエリア分け、観客の導線確保や事前登録、PCR検査の活用等の対策について調整を行っていることを説明。
- ✓ 金融融資に関する支援の継続及び雇用継続助成金の延長について要望があった。
→融資については11月の補正予算で増額していること、雇用の継続のため雇用調整助成金については国と歩調を合わせて対応していくことを説明。

- ✓ 空港における出発前検査の受検率が低いことから、対策が必要との意見があった。

→搭乗前検査の活用について積極的に周知していくことを説明。

(3) 感染症専門家会議委員からの意見について

- 総括情報部から、まん延防止等重点措置の延長に係る感染症専門家会議委員の意見について報告。

- ✓ まん延防止等重点措置の延長について、感染症専門家会議委員の意見を確認したところ次のとおりであった。

○まん延防止等重点措置の延長に賛成

- ・ 高齢者の新規陽性者は連日 150 名を越えており、多数の入院要請や救急隊からの受入先調整に対応できず、高齢者をそのまま施設に留め置いている状況である。
- ・ まん延防止等重点措置を終了すれば、社会へ誤ったメッセージを発信し、医療の逼迫を招く恐れがある。
- ・ オミクロン株の病原性は高くはないが、高齢者や基礎疾患がある方も多いため、まん延防止等重点措置を解除した場合、医療が逼迫する恐れがある。
- ・ 高齢者や基礎疾患を有する方の臨床経過や予後が十分に把握できていない状況で、まん延防止等重点措置を解除することは望ましくない。
- ・ まん延防止等重点措置を解除した場合、県外からの持ち込みを促進する恐れがある。
- ・ 社会で流行をしっかりと抑えない限り、学級閉鎖等が続き子ども達への影響が続くことになる。
- ・ 東京、大阪が下火になって同時に解除するか、沖縄で明らかに医療需要が減

少傾向になるのを確認してからの解除が望ましい。

○まん延防止等重点措置の延長に反対

- ・オミクロン株の特徴は、潜伏期間はインフルエンザ並み、ウイルス増殖のピークはインフルエンザより緩やかで致死率もインフルエンザ以下であることから、まん延防止等重点措置を継続する根拠に乏しいと考える。

(4) その他報告事項について

- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 八重山では1/20以降、前週の1.4倍の陽性者が発生しており、沖縄本島や宮古に遅れて感染が拡大している状況である。
 - ✓ その中で、陽性者に占める70歳以上の割合が20%程度となっており、高齢者への感染拡大が続いている。
 - ✓ また、10歳未満の子どもの割合も増えてきているところである。
- 総括情報部からワクチン追加接種の取組について報告。
 - ✓ 12月から医療従事者、1月から高齢者施設等の入所者及び従事者に対し、3回目の追加接種が開始されている。
 - ✓ なお、3回目接種の対象となるのは2回目の接種が完了してから7ヶ月以上が経過したものとなっている。ただし、接種券を早期に取得した者については、2回目の接種から6ヶ月から7ヶ月未満の期間であっても接種可能とされている。
 - ✓ 県はワクチン接種について市町村へ働きかけるほか、市町村の追加接種を補完するため、次のとおり県広域ワクチン接種センターを設置する。

○会場 北部：沖縄県北部合同庁舎

中部：結婚式場 NBC 沖縄

南部：那覇クルーズターミナル

○開始時期：北部及び南部の会場については2/5、中部会場については2/6
の予定 ※事前予約は1/29開始予定

○規模：北部250名、中部500名、南部500名

✓ また、医療従事者、高齢者施設等の従事者向けのワクチン会場も設置している。

○会場：県立武道館

○規模：150名

3 議題

(1) まん延防止等重点措置について

➤ 総括情報部から、まん延防止等重点措置の延長について説明。

◆ 県の現況と対応について

- ✓ 人口10万人あたりの新規陽性者は、1/14に666人であったが、1/21には606人、1/23には553人と減少傾向にある。
- ✓ 1/23時点で病床使用率は62.4%、重症者用病床使用率は37.1%となっており、国の解除基準である「50%未満を維持」を達成できていない。
- ✓ 重症・中等症者数は、1/7に88人であったが、1/21には208人、1/23には240人と増加が続いている。
- ✓ 入院率は、1/7の5.1%から1/21には3.5%へ低下したが、1/23には3.7%と上昇している。
- ✓ 地域別では、南部管内で前週比1、八重山管内で1.2となっており、県全域では減少していない。
- ✓ 感染者に占める60代以上の高齢者の割合が増加傾向にある。
- ✓ 飲食関係の陽性者数について、12/27の週は32人であったが、1/10の週には329人と急増している。

- ✓ 重点医療機関の休業者数について、1/14には681人が休業していたが、濃厚接触者の待機期間短縮に伴い、1/21には395人まで減少している。
- ✓ 陽性者の前週比は1/7時点で17倍であったものが、1/21時点で0.9倍となるなど、爆発的な感染拡大は抑制されているが、1週間の陽性者数9千人台が続いたことにより、入院者数のピークは1月末ごろだと予想される。
- ✓ 上記のとおり、爆発的な感染拡大は抑えられつつあるものの、重症化しやすい高齢者へ感染が広まる恐れがあること、入院者数の増加により医療逼迫の可能性があり、2月の旧正月、生年祝い、3連休に伴い感染が拡大する可能性があることから、現在の感染縮小傾向を維持するために、まん延防止等重点措置の延長について検討する必要がある。
- ✓ まん延防止等重点措置を延長する場合、延長の期間は入院者数が国の解除基準(50%)を満たすと予想される3週間程度(2/20頃)までとする。
- ✓ なお、感染者の減少及び医療体制の改善が進んだ場合は、まん延防止等重点措置の期限内であっても解除の検討を行うこととする。

(議題(1)に関する発言等について)

- ✓ 指標である病床使用率の改善のために、新型コロナ病床の増床を図る必要があるか質問があった。
 - 総括情報部から、新型コロナ病床については、医療現場の逼迫に伴い630床程度まで対応できる病床が減少したが、状況の改善より病床数が戻りつつあることから、当初想定病床数(648床)を前提に病床使用率の判断を行うことを説明。
- ✓ 経済の正常化に向けて、ワクチン接種の早期完了について要望があることから、市町村に対し、速やかに接種券を配布するよう働きかける必要があるとの意見があった。
 - 総括情報部から、高齢者へのワクチン接種が急務であることから、市町村に対

しては高齢者に対する接種券の発券を急ぐよう働きかけていることを説明。

- ✓ 高齢者施設等での感染事例が増えていることから、高齢者施設等における人数制限について県から働きかける必要があるとの意見があった。

→子ども生活福祉部から、県内の高齢者施設等に対しデイサービス等において密にならないよう調整するなど、感染の機会の低減を図ることについて協力を依頼することを説明。

- ✓ 県の広域ワクチン接種センターは高齢者を対象としているのか質問があった。

→総括情報部から、県の広域ワクチン接種センターは全県民を対象としているが、高齢者の方が1, 2回目のワクチン接種を早期に受けているため、センター開設当初は高齢者の利用が主になる見込みであることを説明。

- ✓ 各市町村のワクチン接種券の発送状況等について、県がとりまとめて広報してはどうかとの意見があった。

→総括情報部から、各市町村のワクチン接種券の発送状況については情報を取りまとめているところであり、県民に対する情報提供についても検討中であることを説明。

- ✓ 経済界から、第6波の出口対策が見えるような情報発信をしてほしいとの要望があったことから、感染状況の推移、医療体制改善の時期、ワクチン接種スケジュール等をしっかりと発信する必要があるとの意見があった。

→総括情報部から、知事記者会見等を通じて、感染状況の推移、改善の見通し、ワクチン接種等について周知することを説明。

- ✓ まん延防止等重点措置について、専門家会議でもオミクロン株の特徴に合わせた対応が必要との意見があったが、同措置の解除の要件についてもオミクロン株に対応した内容について、検討が必要ではないかとの意見があった。

→総括情報部から、1/26に開催予定の専門家会議において、まん延防止等重点措置の解除の要件、重視すべきポイント等について検討を行うことを説明。

✓ 高齢者施設の医療支援体制について強化が必要との意見があった。

→総括情報部から、高齢者施設等のクラスター事例に対応する人員の強化について検討しているほか、子ども生活福祉部の職員も加え、効果的な対策が実施できるよう取り組んでいることを説明。

➤ 議題(1)について検討した結果、国に対しまん延防止等重点措置の3週間程度(2/20頃まで)の延長を要請することを決定した。

➤ また、まん延防止等重点措置の延長に伴う県対処方針の見直しについては、1/27に開催予定の対策本部会議で検討することを確認した。

4 その他

特になし。

5 閉 会